

平成27年度事業報告書

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

事業報告概要

堅調な回復基調にあった我が国の経済は、中国や新興国の経済減速等により昨年10～12月期の実質GDP成長率年率換算値は▲1.1%とマイナスに転じた。民間住宅投資も、26年度末に実施された「省エネ住宅ポイント制度の創設」や「フラット35Sの金利引き下げ幅の拡大」等の経済対策の効果により、消費税率引上げ後の大規模な反動減から徐々に回復しつつあったが、昨年10～12月期には実質GDP成長率年率換算値は▲4.7%と前四半期から11.3ポイントも低下することとなった。

このような状況の中、昨年11月には総理が主催する「未来投資に向けた官民対話」に和田会長が出席し、ZEHや省エネリノベーションの推進等について意見表明を行った。政府は民間からの意見表明を踏まえ「希望を生み出す強い経済」、「夢をつむぐ子育て支援」、「安心につながる社会保障」の実現に向け、昨年11月26日に『一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策』を取りまとめ、今年1月20日には約3.5兆円規模の平成27年度補正予算を編成した。同補正予算においては「三世代同居に対応した木造住宅整備」、「サービス付き高齢者向け住宅整備」、「住宅の省エネリノベーション支援」等の住宅関連対策も措置された。

また、平成28年度税制改正では「新築住宅に係る固定資産税の軽減措置の適用期限の延長」をはじめとする租税特別措置が延長されたほか、新たに「空き家の発生を抑制するための特例措置」及び「三世代同居に対応した住宅リフォームを行う場合の特例措置」が創設された。しかしながら、これまで当連合会が強く要望してきた消費税軽減税率については、10%引上げ時の適用は飲食料品と新聞のみを対象とすることとされ、住宅への適用は見送られることとなった。超高齢社会を迎えて今後も更なる消費税率の引上げが想定される中、消費税率10%引上げに伴い民間住宅投資が更に縮小することを防止するための対策はもとより、国民の豊かな住生活の実現と日本経済の持続的発展の観点から、消費税を含む住宅税制の抜本的な見直しを含む万全の対策を政府に対し引続き強く求めていく必要がある。

一方、民間の設備投資や住宅投資の縮小を受け、今年1月に日銀がマイナス金利政策の導入を決定したことに伴って住宅ローン金利がさらに低下することとなり、今年10月に予定されている消費税率の再引上げを見越した若干の駆け込みも相俟って、今年1月以降は住宅展示場来場者数に若干の増加傾向が見られる状況となっている。

住宅政策の面では、矢野副会長（政策委員長）が社会資本整備審議会住宅宅地分科会の臨時委員として策定作業に参画した新しい住生活基本計画（全国計画）が今年3月に閣議決定され、今後10年間の住宅政策の基本的方向性が提示された。

以上のような状況の中、当連合会は、平成27年度重点項目として掲げた「安全・安心な暮らしの実現に向けた取組み」、「持続可能な低炭素・循環型社会の実現に向けた取組み」、「本格的なストック型社会の実現に向けた取組み」及び「住生活の向上と経済の健全な発展のための税制・金融制度の構築に向けた取組み」をはじめ、住宅産業界が抱える諸課題の解決に向け積極的に事業活動を展開した。以下、平成27年度の主な事業活動について報告する。

会議の開催

【総会】

定時総会 平成27年6月22日(月)
臨時総会 平成28年2月15日(月)

【理事会】

第1回理事会 平成27年6月4日(木)
第2回理事会 平成27年6月19日(金)
第3回理事会 平成27年6月22日(月)
第4回理事会 平成27年9月25日(金)
第5回理事会 平成28年2月1日(月)
第6回理事会 平成28年3月22日(火)

【運営委員会】

第238回運営委員会 平成27年4月8日(水)
第239回運営委員会 平成27年5月19日(火)
第240回運営委員会 平成27年6月9日(火)
第241回運営委員会 平成27年7月9日(木)
第242回運営委員会 平成27年9月4日(金)
第243回運営委員会 平成27年10月7日(水)
第244回運営委員会 平成27年11月10日(火)
第245回運営委員会 平成28年1月12日(火)
第246回運営委員会 平成28年2月9日(火)
第247回運営委員会 平成28年3月8日(火)

【政策委員会】

第72回 政策委員会 平成27年8月3日

【消費税に関する対応方針検討会議】

平成27年9月15日

調査活動

(1) 住宅景況感調査

会員企業等の経営者を対象に住宅景況感調査を四半期毎に年4回実施し、調査結果を公表した。

(2) 住宅業況調査

会員企業等の現場営業責任者を対象に住宅市場の業況調査を四半期毎に年4回実施し、調査結果を公表した。

(3) 2014年度戸建注文住宅の顧客実態調査

2014年度に注文住宅を契約した顧客の実態を把握するため、会員企業14社及び団体会員を通じて、アンケート調査を実施した。4,354件の回答を得て、報告書としてまとめた。

(4) 受注動向調査

住宅受注動向を把握するため、住宅生産団体連合会の大手会員企業9社の毎月の受注状況を調査・分析した。

広報活動

(1) 記者会見

実施日	内容
H27/4/30	経営者の住宅景況感調査報告（4月度）
H27/6/22	定時理事会・総会後の会長・副会長記者会見
H27/7/28	経営者の住宅景況感調査報告（7月度）
H27/10/28	経営者の住宅景況感調査報告（10月度）
H28/1/29	経営者の住宅景況感調査報告（1月度）
H28/3/22	第6回理事会後の会長・副会長記者会見

(2) ニュースリリース

実施日	内容
H27/5/7	住宅業況調査第1回報告
H27/6/10	第11回「家やまの絵本」コンクール募集開始
H27/6/16	「平成26年度低層住宅の労働災害発生状況報告書」HPにて公表
H27/8/4	住宅業況調査第2回報告

H27/8/20	「2014 年度戸建注文住宅の顧客実態調査報告書」刊行のお知らせ
H27/9/18	リフォーム工事安全施工基準（平成28年8月版）刊行のお知らせ 「第27回住生活月間中央イベント」開催の告知
H27/10/5	「住宅に係る環境配慮ガイドライン第2版」HP掲載の公表のお知らせ
H27/10/22	第11回「家やまの絵本」コンクール結果の報告
H27/11/6	住宅業況調査第3回報告
H28/2/9	住宅業況調査第4回報告

図書等の刊行

- (1) 機関誌「住団連」を発行し、会員等に頒布した。
- (2) 次に掲げる図書を刊行した。
 1. 知って安心住まいづくりのポイント「住宅と税金 27年度版」
 2. 2014 年度 戸建注文住宅の顧客実態調査
 3. 住宅表示制度における「液化化に関する参考情報の提供」に関する手引き
 4. リフォーム安全施工基準（改訂版）
 5. お得で快適！かしこい「省エネ住宅の暮らし」

図書の頒布

次に掲げる図書等を頒布した。

1. 住団連プレス春号
2. なるほど納得！長期優良住宅の暮らし
3. 知って安心住まいづくりのポイント「住宅と税金 27年度版」
4. お得で快適！かしこい「省エネ住宅の暮らし」
5. こうすれば助かる！知っておきたい安全作業のルールと知識
6. 住宅表示制度における「液化化に関する参考情報の提供」に関する手引き
7. 知って安心住まいづくりのポイント「法律編」
8. 知って安心住まいづくりのポイント「地震対策編」
9. 知って安心住まいづくりのポイント「環境編」
10. リフォーム安全施工基準（改訂版）
11. 知って安心住まいづくりのポイント「品確法編」
12. 知って安心住まいづくりのポイント「予算編」
13. 住まいと暮らしの 省エネ探偵団！
14. 2014 年度 戸建注文住宅の顧客実態調査
15. ヒューマンエラー防止対策ガイドブック
16. 低層住宅建築工事 高齢労働者のための安全ガイド
17. 低層住宅建設廃棄物リサイクル・処理ガイド（改訂第4版）

住生活月間中央イベント事業への協力

住生活月間中央イベント実行委員会と協力して以下の事業を実施した。

(1) 第27回住生活月間中央イベント スーパーハウジングフェア in 神奈川

1. 期 間 平成27年10月17日(土)、18日(日)の2日間
2. 会 場 横浜市「横浜産貿ホール マリネリア」
3. 来場者数 4,800名

(2) 住生活月間・住生活月間中央イベント合同記念式典

1. 開 催 日 平成27年10月17日(土)
2. 会 場 横浜市「はまぎんホール ヴィアマール」
3. 内 容 ①住生活月間功労者表彰
②家やまちの絵本コンクール表彰

(3) 住情報ホームページ「住宅すまいWeb」の改訂

1. 住生活月間中央イベント情報、立体シンポジウムのコンテンツ更新

(4) 家やまちの絵本コンクール

1. 応募総数 1,331件
2. 表 彰 国土交通大臣賞他4賞

(5) 全国の住宅展示場での催事(キャンペーン)

1. テ ー マ 『ずっと住み継ぐかしこい家～お得で快適&健康！
省エネ住宅の暮らし～』
2. 内 容 ①キャンペーンちらし、小冊子「省エネ住宅の暮らし」の配布
②アーチフラッグの掲出